

F P まつもと通信

知って得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

ご挨拶

新しい年を迎え穏やかに過ごしのことと思います。2023年が皆様にとってより良い年になるようお祈り申し上げます。

今年の干支は「癸卯（みずのと・う）」です。「癸」は、種子が計ることができるほどの大きさになり、春の間近でつぼみが花開く直前である、「卯」は、「冬の門が開き、飛び出る」という意味だそうです。

閉塞感が和らぎ大きく飛躍・向上する年になると良いですね。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

昨年からいろいろなものの値段が上がっていますね。インフレ時には家計は当然ですが資産の見直しも必要になります。

健保組合半数が赤字

2022年10月にけんぽれん（健康保険組合連合会）は2021年の決算を発表しました。それによると全国に1388ある組合の53%にあたる740組合が赤字、2020年度の33%から大幅に上昇しました。

赤字増の要因の一つは、65歳以上の高齢者医療への拠出金の増加とされています。8兆4,666億円の総支出のうち、約43%が高齢者医療に使われていて現役世代には半分しか使われていません。

保険給付費	50.20%
後期高齢者支援金	23.80%
前期高齢者支援金	19.30%
事務費・事業費・その他	6.70%

さらに今後はいわゆる団塊の世代が後期高齢者になり医療費がさらに大きくなることが予想されています。

現在9.23%の保険料率が10%を超えてくると単独で維持をするよりも解散し「協会けんぽ」に加入するようになります。協会けんぽには毎年1兆円を超える税金が投入されているので解散は「けんぽれん」だけの問題にとどまりません。

今以上に保険料負担を増やすのは難しいとなると給付の見直しをせざるを得なくなるかもしれません。医療保険など、保険での備えが今以上に大切になるのではないのでしょうか？



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

info@fp-matsumoto.com

<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後にに向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

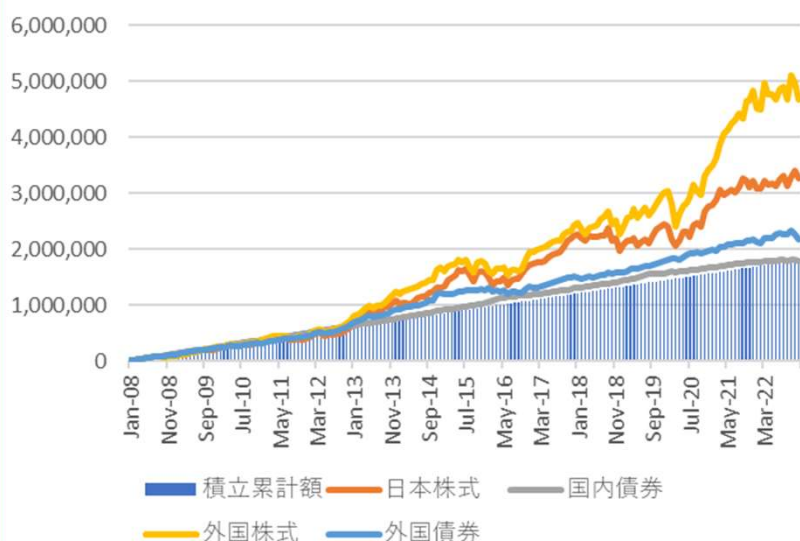
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を表しています。図②は外国株式ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分：積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合：積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する：値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

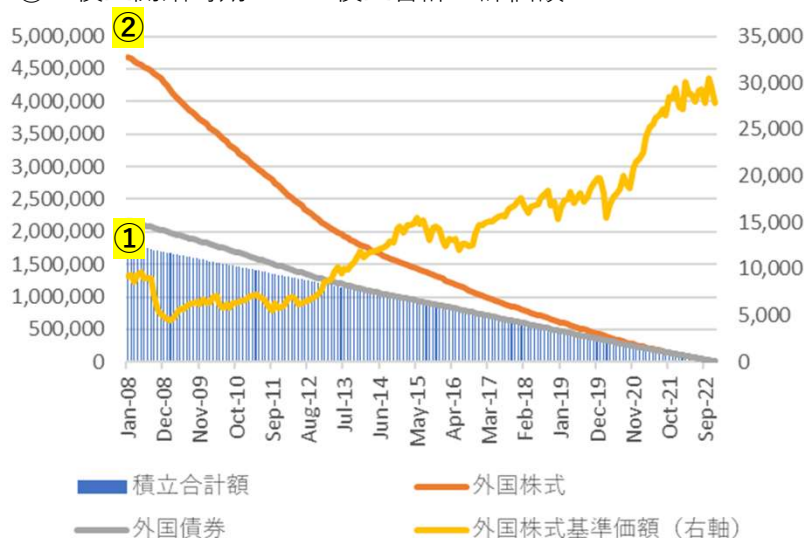
① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Oct-22	Nov-22	Dec-22
積立累計額	1,780,000	1,790,000	1,800,000
日本株式	3,297,550	3,403,299	3,256,873
国内債券	1,804,706	1,805,198	1,790,978
外国株式	5,118,894	4,975,703	4,681,394
外国債券	2,327,895	2,266,920	2,165,656

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも小さいことがわかります。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



最大	2,640,931	2012年1月 ~ 2021年12月
最小	1,747,373	2010年4月 ~ 2020年3月
平均	2,279,659	データ数：61

2008年1月に始めた積立投資の合計額①180万円（青棒）は2022年12月に②468万円（オレンジ線）になっています。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

10年ちょうど積立をした場合の最大値、最小値、平均値は上表のようになります。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

12月の株式市場は大幅に下落

	日経平均		NYダウ		ドル円
12月末	28,791.71		36,338.30		115.07
10月末	27,587.46	6.36%	32,732.95	13.95%	148.71
11月末	27,968.99	1.38%	34,589.77	5.67%	137.75
12月末	26,094.50	-6.70%	33,147.25	-4.17%	131.12

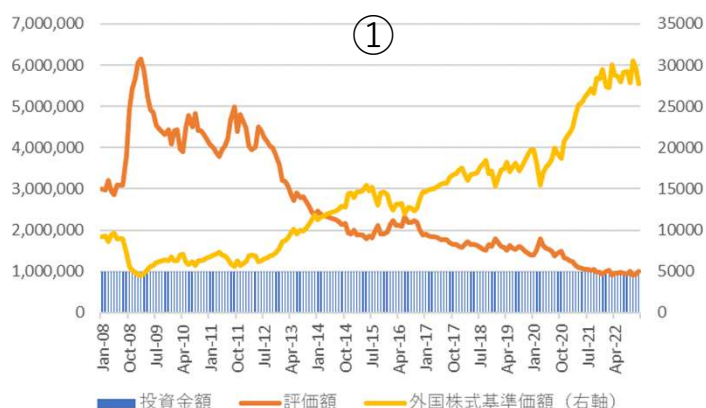
11月にFRBパウエル議長が「利上げペースを落とす時期は早ければ12月の会合になる可能性がある」と発言しましたが、利上げ継続の方針が示され、景気後退懸念から株式市場は下落しました。

また日本銀行が12月20日に10年国債利回りの許容変動幅を従来の上下0.25%程度から同0.5%程度への拡大を決定したことで日本株も下落、日米金利差の拡大から円安だった為替相場も131円台まで円高になりました。

株式市場の下落と円高から外国株式ファンドの基準価額は6%を超える下落、積立評価額も10月の511万円から468万円に減少しました。

積立投資でタイミングは重要か？

年末から年始にかけ2023年のマーケットについて様々な予想が出ています。全体としてはウクライナ情勢、インフレの状況、など依然不透明で景気の悪化から更なる下落を予想する専門家が多いようです。



①図は2008年1月から2022年12月までの外国株式ファンドの値動き（黄色線）、投資金額（青棒）、投資時期による現在の評価額（オレンジ線）を表しています。

2008年1月に購入した100万円（青棒）は現在約300万円になっています。2008年秋にリーマンショック時の安値（2009年2月）で購入した100万円（青棒）は現在約614万円と6倍以上になっています。

投資する時期によって成果が大きく異なることがわかります。

②図は同じ期間、同じ商品を毎月1万円ずつ積立投資をしていた場合を表しています。

2008年1月開始：180万円 → 468万円（2.6倍）
2009年2月開始：167万円 → 417万円（2.49倍）

ほとんど差がないうえ、2008年1月開始の方が少しですが多く殖えています。



タイミングを気にせず早く始める

こうして見るとタイミングをはかるよりも早く始めて長く続けることが大切だとわかります。2008年1月に開始した人は、その直後のリーマンショックで「失敗した。もう少し慎重に時期を待てば良かった」と思ったかもしれませんが、その影響はほとんどなかったと言えます。

長期の積立投資では短期の値動きの予想に惑わされずに早く始めて長く続けることが大切です。

ちょっと気になるお金のコラム

値上げラッシュ

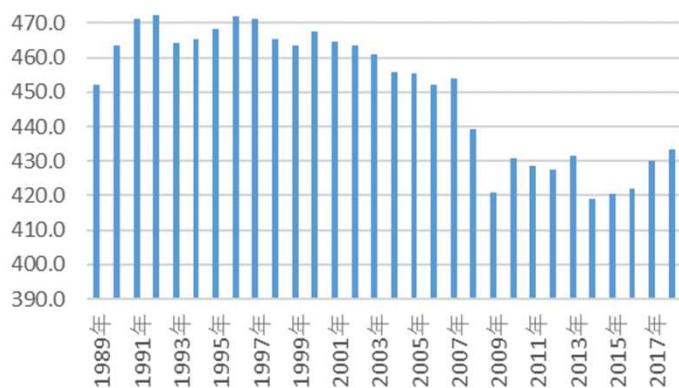
昨年から値上げラッシュが続いていますね。帝国データバンクの発表によると2022年に値上げた食品は2万品目を超え、今年もすでに4000品目を超える値上げ（予定含む）があるそうです。

食品の値上げによる家計への影響は世帯1カ月あたりで平均5730円の負担増、年間で6万8760円の負担増になります。

食品だけでなくガソリンや電気代、その他日用品など日常生活に欠かせないものも値上げになっているので実際の影響はより大きいのではないのでしょうか？

物価上昇に見合う給料の上昇があれば良いのですが日本ではこの30年、給料は上がっていません。

平均給与推移令和2年版厚生労働白書データより



家計と資産の見直しを

物価上昇時に必要なのは家計と資産の見直しです。

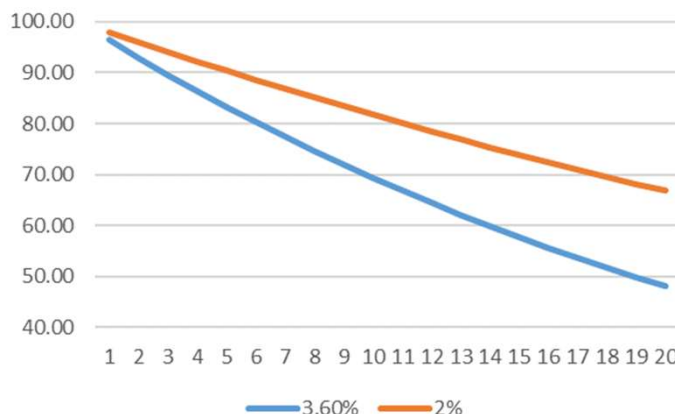
家計についてはすでに見直しをしている人も多いのではないのでしょうか？

アプリの課金などもこの機に見直しても良いかもしれませんね。また不要になったものをフリマアプリなどを利用して売却する人も殖えているようです。

長い目で見て大切なのは資産の見直しです。

去年まで10,000円で買えていたものが11,000円ないと買えなくなる、つまりお金の価値が下がっていくことになります。

昨年10月の日本のインフレ率の3.6%で計算すると今の貯金の価値は20年で約半分に、デフレ時に目標としていた2%のインフレ率でも、10年で0.81に、20年で0.66になってしまいます。



期間が長くなるほど影響が大きくなっていくことがわかります。

短期的には家計の見直しなどで対応できますが老後資金のような将来の準備については、インフレに強い金融商品を利用することも検討する必要があるかもしれませんね。